

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
鎌田 文二

あて名

〒 542-0073
大阪府大阪市中央区日本橋1丁目18番12号

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

28.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号 PCT2004KP129

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/015149 国際出願日
(日.月.年) 14.10.2004 優先日
(日.月.年) 23.10.2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 F03B13/20

出願人 (氏名又は名称)
住友電気工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見



2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

刈間 宏信

3T 8816

電話番号 03-3581-1101 内線 6972

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 6	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 6	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 6	有 無

2. 文献及び説明

文献1：U.S. 4110630 A (Frank J. HENDEL),
1978. 08. 29

文献2：JP 1-56269 B2 (大阪大学長), 1989. 11. 29

文献3：日本国実用新案登録出願51-124306号（日本国実用新案登録出願公開53-43146号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（芙蓉海洋開発株式会社），1978. 04. 13

文献4：JP 8-19894 B2 (チッソ株式会社),
1996. 03. 04

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもないから、新規性及び進歩性を有する。特に、波面に浮かべた浮動体上に重量物を弾性部材で弾性的に支持した波力発電装置において、弾性部材の不減衰固有振動数が浮動体を加振する波の振動数と互いの振動数比 ω/ω_0 の所定範囲内で近くなるように弾性部材のばね定数を設定することについて、いずれの文献にも記載又は示唆がない。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもないから、新規性及び進歩性を有する。特に、波面に浮かべた浮動体上に重量物を弾性部材で弾性的に支持した波力発電装置において、弾性部材の不減衰固有振動数が浮動体を加振する波の振動数となるように弾性部材のばね定数を設定することについて、いずれの文献にも記載又は示唆がない。

請求の範囲3-6に係る発明は、請求の範囲1-2に係る発明を直接又は間接に引用する発明であるから、請求の範囲1-2に係る発明と同様の理由により、新規性及び進歩性を有する。